

JSG ニュースレター

<Tax>

外国営利事業が台湾炭素排出権取引所で 販売する国外の排出権にかかる利益を 課税所得とする規定を財政部が制定

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は 2023 年 12 月 4 日付で、財政部台財税字第 11204681100 号通達を公表し、外国営利事業が台湾炭素排出権取引所を通して販売する、国外での排出削減による排出権にかかる利益を課税所得とする、としました。通達の内容は以下のとおりです。

[財政部台財税字第 11204681100 号通達](#)

- 一、 外国営利事業が、台湾炭素排出権取引所株式会社（以下「台湾炭素排出権取引所」という）が開設した売買プラットフォームを通して、国外で排出削減したことによる排出権を販売した所得は、台湾源泉所得とし、所得税法第 3 条第 3 項の規定により営利事業所得税を課税するものとする。
- 二、 前点の外国営利事業は、帳簿、文書を提示し、審査に供することができる場合、国外の炭素排出権を販売して得た収入から関連コストを差し引いた残額を実際の取引所得として計算する。[実際の所得を計算するための帳簿、文書](#)

を提示することができない場合、取引から生じた収入に純利益率 10% を乗じた金額を取引の所得とする。

- 三、 第一点の外国営利事業が台湾国内に固定営業場所を有する場合、その固定営業場所が、前点の規定により計算した所得について、所得税の申告および納付を行うものとする。外国営利事業が台湾国内に固定営業場所を有しない場合、台湾炭素排出権取引所に計算及び申告を委託しなければならない。前点の後段における純利益率により計算される所得額について、各種所得源泉徴収率基準規定に基づき源泉徴収税率 20% で所得税額を計算し、取引金額から控除するとともに代理申告および納付が行われる。ただし、当該外国営利事業は、収入を得た日から起算して 10 年以内であれば、台湾炭素排出権取引所の管轄徴税機関に対して関連する帳簿、文書を提出し、実額により当該収入から関連コストを控除し、所得額を再計算すること、及び過納付となっている税額の還付について申請することができる。

勤業衆信の見解

- 一、 台湾炭素排出権取引所は、2023 年 8 月に開設され、国内の炭素排出権の売買プラットフォームになっており、外国営利事業は台湾炭素排出権取引所を通して、国外の炭素排出権を販売することができます。財政部は、当該取引の所得を台湾源泉所得とし、営利事業所得税を課すことを明確に公表しました。
- 二、 台湾国内に固定営業場所を有しない外国営利事業は、前述の所得がある場合、台湾炭素排出権取引所に委託し、規定の純利益率に基づき所得額を計算し、各種所得源泉徴収率基準規定に基づき、源泉徴収率 20% により所得税額を計算し、取引金額から控除するとともに代理申告および納付を行う必要があります。また、自身の権益を守るため、還付の申請期限にも注意が必要です。外国営利事業は、収入を得た日から起算して 10 年以内に、台湾炭素排出権取引所の管轄徴税機関に対して関連する帳簿、文書を提出し、実額により当該収入から関連コストを控除し、所得額を再計算すること、及び過納付となっている税額についての還付を申請することができます。

 Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)
[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数を指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

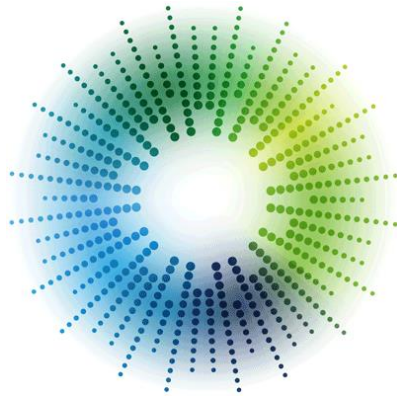
デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都

市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2023 勤業暹信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

<Tax>

財政部 112 年 12 月 4 日

台財稅字第 11204681100 號令核釋，
訂定有關外國營利事業透過我國碳權交易所
出售國外減量額度利益課徵所得稅規定

[財政部台財稅字第 11204681100 號令](#)

- 一. 外國營利事業透過臺灣碳權交易所股份有限公司（以下簡稱臺灣碳權交易所）建置之交易平臺，出售國外減量額度之所得，為我國來源所得，應依所得稅法第 3 條第 3 項規定課徵營利事業所得稅。
- 二. 前點外國營利事業可提示帳簿、文據供核者，應以出售國外碳權交易收入減除相關成本費用，核實計算交易所得；其無法提示帳簿、文據核實計算所得者，得以交易收入按淨利率 10% 計算交易所得。
- 三. 第 1 點外國營利事業在我國境內有固定營業場所者，應由其固定營業場所依前點規定計算所得，辦理所得稅結算申報納稅。外國營利事業在我國境內無固定營業場所者，應委託臺灣碳權交易所依前點後段規定之淨利率計算所得，並按各類所得扣繳率標準規定之扣繳率 20% 計算應納所得稅，於交易價款中扣除並代理申報納稅；惟該

外國營利事業得自取得收入之日起算 10 年內，提示相關帳簿、文據，向臺灣碳權交易所所在地之稽徵機關申請核實減除該收入之相關成本費用，重行計算所得額，並退還溢繳稅款。

勤業眾信觀點

- 一. 臺灣碳權交易所於 112 年 8 成立並為國內碳權交易交易平台，外國營利事業可透過臺灣碳權交易所出售國外碳權，財政部明確核釋該交易所得為我國來源所得，應課徵營利事業所得稅。
- 二. 提醒在我國境內無固定營業場所之外國營利事業，有前述所得者，應委託臺灣碳權交易所依規定之淨利率計算所得，並按各類所得扣繳率標準規定之扣繳率 20% 計算應納所得稅，於交易價款中扣除並代理申報納稅。同時應留意退稅申請時限，以保障自己的權益，即外國營利事業得自取得收入之日起算 10 年內，提示相關帳簿、文據，向臺灣碳權交易所所在地之稽徵機關申請核實減除該收入之相關成本費用，重行計算所得額，並退還溢繳稅款。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息請點這
日商組官方網站請點這



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所網絡及其相關實體(統稱為"Deloitte 組織")。DTTL(也稱為"Deloitte 全球")每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不能就第三方承擔義務或進行約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他行為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、邦加羅爾、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、孟買、新德里、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。

對於本出版物中資料之正確性及完整性，不作任何(明示或暗示)陳述、保證或承諾。DTTL、會員所、關聯機構、雇員或代理人均不對任何直接或間接因任何人依賴本通訊而產生的任何損失或損害承擔責任或保證(明示或暗示)。DTTL 和每一個會員所及相關實體是法律上獨立的實體。